

四半期報告書

(第46期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

株式会社 **アールエス物流**

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	48,127	44,978	16,124	16,385	60,776
経常利益（百万円）	3,038	2,768	1,039	1,371	3,344
四半期（当期）純利益（百万円）	1,542	1,397	455	689	1,457
純資産額（百万円）	—	—	31,277	31,163	30,364
総資産額（百万円）	—	—	48,488	49,894	46,479
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,593.56	1,596.84	1,551.21
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	87.14	78.98	25.75	38.95	82.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	58.2	56.6	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,850	3,152	—	—	3,490
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,270	△917	—	—	△1,671
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,797	△1,285	—	—	△1,941
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	6,952	8,539	7,595
従業員数（人）	—	—	4,102	4,177	4,130

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	4,177 (3,088)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	745 (581)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

売上高実績

当第3四半期連結会計期間における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電子部品物流事業	7,859	95.5
商品販売事業	2,788	127.8
消費物流事業	5,737	100.4
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—
合計	16,385	101.6

(注) 1. 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		
	外注費 (百万円)	前年同四半期比 (%)	外注比率 (%)
電子部品物流事業	3,439	91.3	43.8
商品販売事業	46	—	1.7
消費物流事業	759	93.4	13.2
セグメント間の内部振替高	—	—	—
合計	4,245	92.7	25.9

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	売上高 (百万円)	総売上高に対する割合 (%)	売上高 (百万円)	総売上高に対する割合 (%)
アルプス電気株式会社	1,740	10.8	1,880	11.5
TDK株式会社	1,081	6.7	362	2.2
アルパイン株式会社	432	2.7	331	2.0

3. 上記売上高及び外注費の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、最近の有価証券報告書(平成21年6月23日提出)における「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月～12月）の世界経済は、一昨年秋からの世界同時不況への対処として、各国協調のもと財政出動や金融安定化策が実施されたこともあり、国によって多少の差はあるものの総じて回復基調となりました。日本におきましても、年初を底に、4月以降はGDPが2四半期連続でプラスになるなど、景気は持ち直してまいりました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界では、前半には在庫調整が一巡し、加えてエコポイント制度やエコカー減税による薄型テレビや自動車の需要の押し上げ効果、新興国を中心としたデジタル家電の需要増などによって、年末まで回復傾向が続きました。

当社グループにおきましては、今年度のスタートにあたり、取扱貨物量の本格的な回復には今しばらく時間がかかるとの見通しに立って、事業方針を「エコドライブ経営」の推進～「守り」を固め、成長に向けた「攻め」の継続～として、事業運営を進めてまいりました。重点施策に、①生産性の向上を中心とした「事業体質の強化」、②グローバル・ワンチャンネルサービスの拡充や、新サービスの創出による「新規・深耕拡販の推進」、③物流個性の運用徹底による「高い物流品質の維持」を掲げ、物量や利益の確保に取り組んでまいりました。また、「グリーンロジスティクスの徹底推進」として、環境保全活動に適したサービス・メニューを提供するとともに、自社におけるCO₂、廃棄物などの排出量の削減を図ってまいりました。これらの施策の推進により、消費関連を含め、新規取引の拡大や体質強化を着実に進めてまいりました結果、前年同期比では増収増益となりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は16,385百万円（前年同期比 1.6%増）、営業利益は1,320百万円（同 17.8%増）、経常利益は1,371百万円（同 32.0%増）、四半期純利益は689百万円（同 51.3%増）となりました。

①事業の種類別セグメントの概況

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

電子部品物流事業

当第3四半期連結会計期間におきましては、電子部品業界の需要は回復傾向で推移しましたが、需要構造の変化の影響もあり依然として平常時を下回る水準に留まっております。また、顧客の生産のグローバル化や物流合理化ニーズはますます高まっております。

このような事業環境において、当社グループは、事業体質の強化を推進するとともに、グローバル・ワンチャンネルサービスの拡充に取り組んでまいりました。そして、国内外が連携したグローバル拡販体制を強化し、顧客の物流合理化に適した物流提案や、中国での独自の商流を捉えた新商品サービスを提供するなど新規・深耕拡販を推進し、売上の拡大につなげてまいりました。

利益面では、国内外で貨物減に対応した変動費率・固定費の引き下げを急ピッチで進め、事業体質の強化を図ってまいりました。この結果、売上減少の影響をカバーし増益となりました。

以上により、当セグメントの売上高は7,859百万円（前年同期比 4.5%減）、営業利益は899百万円（同 38.9%増）となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。包装資材、成形材料の販売につきましては、前半において顧客の生産調整の影響がありましたが、電子部品の需要回復に従って、売上規模を回復してまいりました。

電子デバイスの販売については、前連結会計年度の10月から事業を開始し、春先以降に顧客の生産が回復基調に向かう中、拡販活動によって顧客数・売上規模を拡大し商品販売事業の増収に貢献いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,788百万円（前年同期比 27.8%増）、営業利益は60百万円（同 58.1%増）となりました。

消費物流事業

消費物流事業は、グループ会社である株式会社流通サービスが、食材、衣料品などを主要貨物として事業展開を図っております。景気低迷によって個人消費が伸び悩む中、引き続き顧客の物流合理化やアウトソーシング・ニーズに対応した拡販活動を進めてまいりました。売上の8割近くを占める生協関連ビジネスでは、新規取引や受託台数を拡大し、個配業務を中心に増収となりました。特に第3四半期（平成21年10月～12月）に

は、年末年始に向けて食材需要が高まる中、売上規模を拡大いたしました。
利益面におきましては、個配関連での事業規模の拡大に伴って主に労務費が増加したことなどにより減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は5,737百万円(前年同期比 0.4%増)、営業利益は359百万円(同 17.2%減)となりました。

②所在地別セグメントの概況

当第3四半期連結会計期間の所在地別セグメントの概況は次のとおりです。

日本

当社では、「事業体質の強化」「新規・深耕拡販の推進」「高い物流品質の維持」を掲げ物量や利益の確保に取り組んでまいりました結果増益となりました。また、事業体質の強化を急ピッチで進め、変動費率の改善、固定費の圧縮の結果増益となりました。

一方、国内連結子会社である株式会社流通サービスでは消費物流分野において、生協を始めとする拡販活動を進めた結果、個配業務を中心に売上高は増収となりました。しかし、事業規模の拡大に伴い労務費が増加したことなどにより減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は13,845百万円(前年同期比 6.4%増)、営業利益は1,034百万円(同 26.8%増)となりました。

アジア

主に中国を中心に拠点・運送ネットワークの強化や拡販活動を行なってまいりましたが、アジアにおいても顧客の在庫調整や減産の影響を受けて取扱貨物量が減少したことにより減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,520百万円(前年同期比 18.1%減)、営業利益は268百万円(同 8.3%減)となりました。

その他の地域

アメリカの連結子会社にて自動車関連部品の生産調整や減産の影響を受けて、取扱貨物量が減少したものの、倉庫保管売上の増加により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は160百万円(前年同期比 19.6%増)、営業利益は11百万円(同 148.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は、当第2四半期連結会計期間末と比べ147百万円減少し、8,539百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,359百万円、減価償却費412百万円などにより796百万円の収入(前年同期比1,027百万円の収入増)となりました。前年同期との比較で収入増となりましたが、主に法人税等の支払額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は290百万円(前年同期比190百万円の支出増)となりました。主な支出として、車両やシステム関連投資を中心に、有形固定資産及び無形固定資産の取得として合計319百万円の支払を行っています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は467百万円(前年同期比66百万円の支出増)となりました。主な支出は配当金の支払309百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,737,200	17,737,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	17,737,200	—	2,349	—	2,029

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,500	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,695,100	176,951	同上
単元未満株式	普通株式 600	—	同上
発行済株式総数	17,737,200	—	—
総株主の議決権	—	176,951	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が96株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,500	—	41,500	0.2
計	—	41,500	—	41,500	0.2

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式総数は、41,615株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	749	733	800	822	945	925	890	895	850
最低(円)	694	712	715	753	793	854	819	825	790

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,741	7,888
受取手形及び営業未収金	※2 10,360	7,420
商品	520	580
その他	1,316	1,631
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	20,929	17,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,818	10,298
土地	12,802	12,802
その他（純額）	2,284	1,981
有形固定資産合計	※1 24,905	※1 25,081
無形固定資産		
のれん	4	—
その他	1,357	1,290
無形固定資産合計	1,361	1,290
投資その他の資産		
投資有価証券	358	272
その他	2,345	2,331
貸倒引当金	△6	△9
投資その他の資産合計	2,697	2,593
固定資産合計	28,965	28,966
資産合計	49,894	46,479
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,259	3,215
短期借入金	3,029	2,472
未払法人税等	757	440
賞与引当金	861	1,046
役員賞与引当金	32	—
その他	※2 3,146	2,634
流動負債合計	13,086	9,808
固定負債		
長期借入金	3,653	4,566
退職給付引当金	1,366	1,212
役員退職慰労引当金	304	277
その他	319	249
固定負債合計	5,643	6,305
負債合計	18,730	16,114

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	24,596	23,818
自己株式	△50	△50
株主資本合計	28,924	28,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△60
為替換算調整勘定	△657	△636
評価・換算差額等合計	△667	△697
少数株主持分	2,906	2,915
純資産合計	31,163	30,364
負債純資産合計	49,894	46,479

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	48,127	44,978
売上原価	41,987	39,204
売上総利益	6,139	5,774
販売費及び一般管理費	* 3,048	* 3,089
営業利益	3,091	2,684
営業外収益		
受取利息	43	11
受取配当金	7	3
保険返戻金	49	85
その他	93	109
営業外収益合計	194	210
営業外費用		
支払利息	99	88
為替差損	118	22
その他	29	15
営業外費用合計	247	126
経常利益	3,038	2,768
特別利益		
固定資産売却益	56	0
貸倒引当金戻入額	1	0
補助金収入	—	15
特別利益合計	58	16
特別損失		
前期損益修正損	54	—
固定資産除売却損	44	17
投資有価証券評価損	6	—
固定資産圧縮損	—	11
特別損失合計	105	29
税金等調整前四半期純利益	2,991	2,755
法人税、住民税及び事業税	945	1,162
法人税等調整額	152	△21
法人税等合計	1,098	1,140
少数株主利益	351	217
四半期純利益	1,542	1,397

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,124	16,385
売上原価	14,002	13,999
売上総利益	2,121	2,385
販売費及び一般管理費	* 1,001	* 1,065
営業利益	1,120	1,320
営業外収益		
受取利息	13	1
受取配当金	3	1
保険返戻金	4	32
その他	36	50
営業外収益合計	57	86
営業外費用		
支払利息	30	29
為替差損	93	—
その他	15	5
営業外費用合計	138	34
経常利益	1,039	1,371
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
補助金収入	—	12
特別利益合計	1	13
特別損失		
前期損益修正損	36	—
固定資産除売却損	21	15
投資有価証券評価損	1	—
固定資産圧縮損	—	9
特別損失合計	59	24
税金等調整前四半期純利益	981	1,359
法人税、住民税及び事業税	55	279
法人税等調整額	335	258
法人税等合計	390	538
少数株主利益	135	132
四半期純利益	455	689

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,991	2,755
減価償却費	1,270	1,192
売上債権の増減額 (△は増加)	△376	△2,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196	69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△316	2,057
その他	651	850
小計	4,024	3,952
法人税等の支払額	△2,126	△891
法人税等の還付額	—	162
その他の支出	△47	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850	3,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,114	△593
無形固定資産の取得による支出	△354	△435
その他	199	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,270	△917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△791	△0
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△638	△355
少数株主からの払込みによる収入	24	—
配当金の支払額	△619	△619
少数株主への配当金の支払額	△171	△215
その他	△0	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,797	△1,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,451	943
現金及び現金同等物の期首残高	8,403	7,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,952	※ 8,539

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,014百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,100百万円
※2 連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 21百万円 設備関係支払手形 20百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。
賃金給与 949百万円 退職給付費用 54 〃 役員退職慰労引当金繰入額 22 〃 賞与引当金繰入額 124 〃 役員賞与引当金繰入額 26 〃	賃金給与 1,021百万円 退職給付費用 63 〃 役員退職慰労引当金繰入額 32 〃 賞与引当金繰入額 132 〃 役員賞与引当金繰入額 32 〃

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。
賃金給与 323百万円 退職給付費用 18 〃 役員退職慰労引当金繰入額 7 〃 賞与引当金繰入額 124 〃 役員賞与引当金繰入額 8 〃	賃金給与 340百万円 退職給付費用 20 〃 役員退職慰労引当金繰入額 10 〃 賞与引当金繰入額 132 〃 役員賞与引当金繰入額 10 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 現金及び現金同等物
7,354百万円 △401 〃 6,952 〃	8,741百万円 △202 〃 8,539 〃

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,737,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,615株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	309百万円
② 1株当たり配当額	17.50円
③ 基準日	平成21年3月31日
④ 効力発生日	平成21年6月24日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

平成21年11月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	309百万円
② 1株当たり配当額	17.50円
③ 基準日	平成21年9月30日
④ 効力発生日	平成21年12月4日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,229	2,182	5,713	16,124	—	16,124
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,229	2,182	5,713	16,124	—	16,124
営業利益	647	38	434	1,120	—	1,120

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,859	2,788	5,737	16,385	—	16,385
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,859	2,788	5,737	16,385	—	16,385
営業利益	899	60	359	1,320	—	1,320

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,138	6,589	16,398	48,127	—	48,127
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,138	6,589	16,398	48,127	—	48,127
営業利益	2,319	153	617	3,091	—	3,091

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,173	6,902	16,901	44,978	—	44,978
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,173	6,902	16,901	44,978	—	44,978
営業利益	1,801	143	739	2,684	—	2,684

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業……国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 商品販売事業………包装資材、成形材料及び電子デバイスの仕入及び販売事業
- (3) 消費物流事業………日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「商品販売事業」で9百万円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

従来、事業の種類・性質の類似性等の観点から「国内物流事業」、「国際物流事業」、「商品販売事業」の3区分としておりましたが、連結子会社の消費物流事業の事業規模が拡大したことや、電子部品物流事業のグローバル化の拡大により国内外で区分する必要性が低くなったことなどの理由により、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために事業区分の方法の見直しを行いました。

これにより、第1四半期連結累計期間より、従来、「国内物流事業」に含めておりました消費物流事業を独立して「消費物流事業」とし、また、従来、「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりました電子部品物流業務を「電子部品物流事業」と1つの区分に変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,928	3,062	133	16,124	—	16,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	85	13	0	99	(99)	—
計	13,013	3,076	134	16,224	(99)	16,124
営業利益	815	292	4	1,112	8	1,120

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,724	2,503	157	16,385	—	16,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121	16	3	141	(141)	—
計	13,845	2,520	160	16,526	(141)	16,385
営業利益	1,034	268	11	1,313	6	1,320

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,235	8,483	407	48,127	—	48,127
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	151	50	2	204	(204)	—
計	39,387	8,533	410	48,331	(204)	48,127
営業利益	2,155	888	25	3,068	22	3,091

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,590	5,981	406	44,978	—	44,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	312	43	8	364	(364)	—
計	38,902	6,025	415	45,343	(364)	44,978
営業利益	2,334	317	14	2,666	17	2,684

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) その他の地域…アメリカ、メキシコ

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で3百万円、「アジア」で6百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,720	508	3,228
連結売上高（百万円）	—	—	16,124
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	3.2	20.1

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,564	795	3,359
連結売上高（百万円）	—	—	16,385
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	4.9	20.5

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,593	1,010	8,603
連結売上高（百万円）	—	—	48,127
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.8	2.1	17.9

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,078	1,905	7,984
連結売上高（百万円）	—	—	44,978
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.5	4.2	17.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ等

その他の地域…アメリカ、メキシコ、アイルランド等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,596.84円	1株当たり純資産額	1,551.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	87.14円	1株当たり四半期純利益金額	78.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,542	1,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,542	1,397
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,619	17,695,601

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	25.75円	1株当たり四半期純利益金額	38.95円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	455	689
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	455	689
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,613	17,695,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

第46期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額……………309百万円
- (2) 1株当たりの金額……………17.50円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月5日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社アルプス物流

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。